

金属労協・第 61 回協議委員会 議長挨拶

2018 年 12 月 5 日
金属労協議長 高倉明

金属労協・第 61 回協議委員会にお集まり頂きました皆さん、大変ご苦勞様です。

本協議委員会にはご来賓として、大変お忙しい中、連合より相原事務局長にご臨席頂いております。全員の拍手で、感謝と歓迎の意を表したいと思います。

さて、本年も残りわずかとなりましたが、本年は全国各地において、これまで経験したことの無い甚大な自然災害が発生し、底知れぬ大自然の脅威にさらされました。

金属労協に集う多くの仲間やご家族の方々も被災されており、改めて心よりお見舞い申し上げますとともに、一日でも早い復旧・復興を祈念しています。

今後の備えとして、職場・家庭・地域における防災体制・危機管理の更なる徹底を図ることの重要性を、改めて皆さんと共に再認識し合いたいと思います。

本日の協議委員会においては、金属労協としての 2019 年闘争方針を決定する極めて重要な場となります。具体的な闘争方針の内容については、後程浅沼事務局長より詳しく提案致しますが、今次闘争方針の策定にあたっては、それぞれの産業・企業、そして産別組織を取り巻く環境を直視し、今労働組合に求められる役割と責任を踏まえて、これまでの間、方針案の論議・検討を進めてまいりました。

私からは、2019 年闘争を取り巻く環境及び今次闘争の持つ意義・進め方を中心に、いくつか所感を述べたいと思います。

<取り巻く環境>

世界経済は、米国の自国優先主義・保護貿易主義に対する、中国や EU の報復措置による世界貿易戦争の勃発や、英国の EU 離脱問題などによって不確実性が高まっており、IMF の「世界経済見通し」でも、2018 年の世界全体の成長率の見通しを、これまでの 3.9%から 3.7%へと下方修正し、OECD も 2019 年の見通しを 3.5%と 0.2 ポイント引き下げています。

日本経済は、2012 年 11 月以降の景気回復・拡大が続いており、今月には、戦後最長と並ぶ 73 ヶ月に達する、緩やかながら息の長い景気回復が続いていますが、消費活動指数は実質でほぼ横ばいに止まり、経済活動の動向を敏感に観察で

きる人々に対する調査である内閣府の「景気ウォッチャー調査」、いわゆる「街角景気」における現状判断では、本年5月以降、景気の好不調の境目である50を下回って推移するなど、我々国民にとっては、実感なき経済成長が続いています。

従って、わが国経済が安定的かつ持続的な成長を遂げていくためには、国内外の様々な変動要因に耐えうる「強固な日本経済」、すなわち個人消費が経済をリードし底支えする内需主導の経済体質を構築していくことが不可欠であり、そのためにも今次闘争の取り組みを、確実かつ強力に推進していかなければなりません。

＜賃金の引き上げ、底上げ・格差是正の取り組み＞

2018年闘争では、「生産性運動三原則の実践」による「人への投資」を実現することによって、「強固な現場」「強固な金属産業」「強固な日本経済」を構築するために、JC共闘を強化しながら取り組みを進めました。

各産別・組合が粘り強く交渉を展開した結果、賃上げ獲得組合の比率は、2014年闘争以降、最も高い水準となり、賃上げ獲得組合のすそ野が大きく広がりました。また、2年連続で、金属労協全体として、中小労組の賃上げ額の平均が大手を上回ることとなりました。

この結果は、人への投資の重要性について、労使で認識の共有化を図ってきたことによる成果であり、人への投資による組合員の意欲・活力の向上、産業・企業基盤の強化、強固な日本経済の構築に、一定の役割を果たすことができたと思います。

今次取り組みにおいても、超少子高齢化による生産年齢人口の減少や、第4次産業革命の進展など、我々を取り巻く環境が大きく変革する中であって、「人への投資」の拡充によって「強固な現場」を確立し、一層の生産性向上、高付加価値を目指す「強固な金属産業」の構築を果たしていくために、「生産性運動三原則」を確実に実践し、マクロの実質生産性の向上に見合った実質生活・実質賃金の向上を図っていくことは、ますます重要になってきています。

特に、消費者物価上昇率が1%程度で推移していることを踏まえた、実質賃金維持、賃上げ獲得組合の拡大、そして上げ幅とともに賃金水準での社会相場形成による、中小労組の底上げ・格差是正に力を注いでいきたいと考えています。

同様に、連合の2019春季生活闘争においても、成果を広く社会全体へ波及させていく営みの実効性を高めていくという、賃金決定メカニズムとしての「春闘」を再認識し、中小組合や非正規労働者の賃金を「働きの価値に見合った水準」へ

と引き上げていくため、賃金の「上げ幅」のみならず「賃金水準」を追求する闘争の強化を図っていく方針を掲げ、2019 闘争ではその足掛かりを築いていくとしています。

既に金属労協では、これまでも日本経済を牽引する日本の基幹産業としての、金属産業の位置づけにふさわしい賃金水準の追求を基本として、賃金実態の把握と賃金水準重視を基軸とする取り組みを推進してきました。

今次取り組みにおける、賃金引き上げの具体的方針においても、賃金引上げ水準とともに、35 歳相当・技能職の個別賃金で、3 つの基準（目標・到達・最低）それぞれの賃金水準を提示しますので、各組合は、それぞれの賃金実態を精査し、産業間・産業内における賃金水準の位置づけを把握した上で、必要な賃金改善に取り組んで頂きたいと思えます。

そして、さらなる底上げ・格差是正を推し進めるために、各組合が JC 共闘全体の中における賃金水準の位置づけを確認できるよう、金属労協全組合の賃金水準分布のデータ整備を目指していきたいと考えています。

様々な業種、職種や賃金制度がある中で、底上げ・格差是正の向上につながる有効な指標の在り方などについて、今後論議していきたいと思えますので、皆さんのご協力をお願いします。

今次闘争においても経営側は、保護貿易主義の台頭による世界レベルでの貿易戦争の拡大などの先行き不透明感の増大によって、コストや労務費の削減や「人への投資」を抑制してくることが予想されますが、それでは個人消費の活性化にはつながらず、経済や企業の成長を阻害することになります。

同時に、働く者の活力や意欲、そして希望が失われ、企業の競争力の最大の源泉を削ぐことにつながることを、我々労働組合は揺らぐことなく信念をもって、経営側に訴えていかなければなりません。

経営者には、皆の力で生み出した付加価値を、働く者に適正に還元する責務があり、働く者はそう信じるからこそ、地に足をつけて懸命に努力し、ひたすら頑張れるのであり、企業の経営環境の厳しさが深まる今こそ、経営として最優先で考えるべきことは「人への投資」であり、このことは間違いなく将来への活きた投資につながるものと確信しています。

なお、各産別の具体的な要求方針については、JC 共闘の闘争方針を踏まえ、それぞれの産別ごとの産業・企業の動向、さらには、自らの賃金水準・賃金実態の位置づけを踏まえた格差是正や賃金体系の整備などに係わる問題意識に基づき、主体的・自主的に検討を進め設定して頂きたいと思えます。

＜生産性運動＞

今次取り組みにおいても、生産性運動三原則の実践による「人への投資」を実現することを掲げ取り組みますが、日本生産性本部も、本年を生産性改革元年と位置づけ、1955年の発足当時に匹敵する覚悟と危機感をもって、我が国の改革に向け、生産性運動を再起動すべく活動を展開しています。

また、野中副議長が議長を務める全労生も、60周年を契機とした生産性運動の在り方についての中間報告をまとめましたので、そのポイントを紹介します。

取り巻く環境が大きく変化している中で、まずは生産性三原則の今日的検証を行い、その上で生産性三原則を前提とした生産性向上の取り組みを、日本社会全体の共通の取り組みにしていく必要がある。

そして、目指すべき生産性運動として、我々が目指している生産性向上運動は、単なる能率・効率向上運動とは異なり、豊かな国民生活の実現や社会の進歩を目指すものであり、現状をより良くしたいとする人間性の尊重を基礎とするものである。

しかしながら、政労使間における、このことに関する理解が、時代と共に希薄化してきており、今一度原点に返って生産性運動の理解を社会に広げていくべく、活動を展開していく、というのが全労生の中間報告の骨子です。

従って、金属労協としても、改めて政労使が生産性運動・生産性三原則の意義について再認識し、実践していくことの重要性に鑑み、働き甲斐と希望、このことが実感できる社会の実現に向けて、人間尊重を基軸とした、真の生産性運動の発展のために、皆さんと共に頑張っていきたいと思えます。

＜バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」構築＞

今次闘争においても、バリューチェーンにおける「付加価値の適正循環」構築の取り組みを引き続き強力に推進し、バリューチェーン全体での付加価値の増大を図り、大手と中小の格差是正をさらに進めていきたいと思えます。

具体的には、各業界団体の作成している「適正取引自主行動計画」や、経団連などの「長時間労働につながる商慣行の是正に向けた共同宣言」の遵守状況のチェックや、中小企業に対するカイゼン活動への支援など、産別・企連・大手労組による、バリューチェーンを構成する中小労組の交渉環境の整備や、個々の組合への交渉力強化の支援が必要です。

大手企業の組合には、関連企業や取引先企業の組合への支援を徹底して頂き、引き続き、実効性のある取り組みの推進をお願い申し上げます。

<非正規労働者への取り組み>

金属産業では、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員などの非正規労働者が約2割を占めています。

同じ職場で働く非正規労働者の雇用の安定と、賃金・労働諸条件の改善を図るとともに、技術・技能の継承・育成や人材の確保・定着の観点から、正社員への転換も促進していかなければなりません。

特に、非正規労働者と正社員の「同一価値労働同一賃金」を基本とした均等・均衡待遇の確立は、職場の一体感やモチベーションの向上に向けて不可欠であり、組織化も含めた非正規労働者にスポットをあてた取り組みの更なる推進をお願い致します。

<次期参院選>

さて、いよいよ次期参議院議員選挙まで、あと7カ月となりました。

現在の実感なき景気回復の背景には、安倍政権の金融政策頼み経済財政運営の弊害、社会保障制度の抜本改革の停滞、さらには政府や行政による度重なる情報の隠蔽・改ざんによる国民の政治・行政に対する不信感の増大などがあり、このことが国民の将来不安に多大なる影響を与えています。

金属産業が大変革期を迎え、通商問題なども顕在化している中で、金属産業・企業の健全な発展と、働く者の将来不安の払しょくを果たしていく上で、政治の果たすべき役割と責任は大変重要であります。

今回金属労協としては、自動車総連(いそざき哲史)、電機連合(石上としお)、JAM(田中ひさや)、この3名を擁立し戦いに臨みますが、我々金属産業・モノづくり産業の代表を、何としても国政の場に送り出さなくてはなりません。この戦いは、金属産業の未来がかかっています。

残された期間、全員の当選を勝ち取るべく、相乗効果を高めながら、金属労協総力を挙げて戦い抜きたいと思えます。ともに頑張りましょう。

<結びに>

最後に、2019年闘争を通じて、金属労協に集う仲間の生活を守り高め、金属産業の健全な発展・成長の原動力となる、働く者の意欲・活力の向上につながる、間違いのない結果を導き出していくための闘争を、力強く推進していきたいと思えます。

金属労協一丸となって、2019年闘争を闘っていくための結束・団結を、本協議委員会で、皆さんと確認し合いたいと思えますので、最後まで積極的なご参加をお願い申し上げ、冒頭にあたっての挨拶と致します。

ありがとうございました。